

吸收合併に関する事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に規定する

事前開示書面)

2025年2月17日
綜合警備保障株式会社

2025年2月17日

各位

東京都港区元赤坂一丁目 6 番 6 号
綜合警備保障株式会社
代表取締役 柏木伊久二

綜合警備保障株式会社（以下、「当社」）は、2025年2月4日付で締結いたしました合併契約書（以下、「本合併契約」）に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸收合併存続会社、ALSOK関東デリバリー株式会社を吸收合併消滅会社とする吸收合併（以下、「本吸收合併」）を実施いたします。

これに伴い、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に従い、本日から本吸收合併の効力発生日後6ヶ月を経過する日まで、以下に掲げる事項を開示いたします。

1. 本合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙をご参照ください。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

ALSOK関東デリバリー株式会社は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸收合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号イ）
別添をご参照ください。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号ロ）
該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第3号ハ）
該当事項はありません。

5. 吸收合併存続会社である当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号イ）

該当事項はありません。

6. 吸收合併が効力を生ずる日以後における吸收合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本吸收合併効力発生時点における当社の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸收合併後における当社の収益状況及びキャッシュフローについて、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸收合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上

吸收合併契約書

綜合警備保障株式会社(以下「甲」という。)及びALSOK関東デリバリー株式会社(以下「乙」という。)は、甲と乙との合併に関し、次のとおり吸收合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(合併の方法)

第1条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸收合併存続会社、乙を吸收合併消滅会社として合併する(以下「本合併」という。)。

(商号及び住所)

第2条 甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 甲(吸收合併存続会社)

商号 総合警備保障株式会社
住所 東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(2) 乙(吸收合併消滅会社)

商号 ALSOK関東デリバリー株式会社
住所 東京都足立区千住東一丁目31番10号

(合併に際して交付する金銭等)

第3条 甲は、乙の全株式を保有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等(甲の株式及び金銭を含む。)を交付しない。

(合併の効力発生日)

第4条 本合併の効力発生日は、令和7年4月1日とする。ただし、合併手続の進行上その他必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

(資本金及び準備金の額)

第5条 本合併により甲の資本金及び準備金は増加しない。

(株主総会)

第6条 本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、存続会社及び消滅会社において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

(会社財産の承継)

第7条 乙は、令和6年3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継するものとする。

(会社財産の管理等)

第8条 乙は、本契約締結後合併効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの事業を遂行するものとし、通常の業務の範囲外の行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行うものとする。

(従業員の取扱い)

第9条 甲は、効力発生日において、同日現在の乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。ただし、その処遇については、甲乙協議のうえ、これを決定するものとする。

(解散の費用)

第10条 合併後、乙の解散に要する費用は、全て甲において負担するものとする。

(合併条件の変更及び本契約の解除)

第11条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間に限り、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができるものとする。

(本契約の効力)

第12条 本契約は、効力発生日の前日までに、甲又は乙の取締役会の決議による本契約の履行及び本合併に必要な事項に関する承認を得られないときは、その効力を失うものとする。

(本契約の規定外事項)

第13条 本契約に規定する事項以外に、合併に関して必要な事項があるときは、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、これを決定するものとする。

以上の合意を証するため、本契約書2通を作成し、甲及び乙が各1通を所持するものとする。

令和7年2月4日

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(甲) 総合警備保障株式会社

代表取締役 柚木 伊久



東京都足立区千住東一丁目31番10号

(乙) ALSO K関東デリバリー株式会社

代表取締役 國見 健司



別添

事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

ALSOK 関東デリバリー株式会社

第7期事業報告

(2023年4月1日～2024年3月31日)

1 会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過およびその成果

当会計年度における我が国経済は、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるが、コロナ禍からの経済活動正常化の動きやインバウンド需要の回復、個人消費の持ち直し等を背景に緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、所得環境が全体として改善することが期待される中で各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。他方で、中国経済の先行き懸念等海外景気の下振れや国内の物価上昇による実質購買力の減少が景気を下押しするリスクとなるほか、イスラエルとハマスの衝突による中東情勢緊迫化もあり、その影響に注意する必要があります。

警備分野においては政府の「世界一安全な日本」創造戦略2022において示されているように、サイバー空間の脅威、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念のほか、街中での凶悪な犯罪や事故の増加、今年1月に発生した令和6年能登半島地震等の自然災害に伴う治安情勢の変化、インフラの老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、当社グループに対しては、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が求められています。加えて、2022年の刑法犯罪認知件数が2002年以来初めて対前年比増加に転じ、さらに2023年においても増加傾向が強まっているほか、首相襲撃事件や所謂「闇バイト」による強盗や窃盗等の発生を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を提供する当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げておりますとおり、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靭な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズにこたえるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上の結果、当会計年度における当社の業績は、長期収入として解約・減額が▲40,217千円ありましたが、新規顧客の獲得及び既存顧客の値上げや店舗追加により88,852千円増加、工事収入として改刷による顧客先設置入金機改造費の収入12,161千円増が寄与し、売上高は3,296,799千円（前年同期比2.1%増）、費用は家賃の値上がりや給与改善による人件費増、グループ会社へのルート委託による外注費増により2,903,046千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は393,753千円（前年同期比6.0%減）、経常利益は391,783千円（前年同期比6.6%減）となりました。

(損益概況)

科目	実績(千円)	計画(千円)	計画比(千円)	達成率
売上高	3,296,799	3,341,901	△45,101	98.7%
費用	2,903,046	2,900,089	2,957	100.1%
営業利益	393,753	441,812	△48,058	89.1%
経常利益	391,783	441,306	△49,522	88.78%

(収入区分別の売上高)

科目	売上高(千円)	構成比
長期契約収入	3,249,533	98.6%
臨時・その他収入	47,266	1.4%
売上高合計	3,296,799	100.0%

(2)設備投資等の状況

ア 当会計年度中、以下の増加がありました。

【器具備品】精査機器の代替え	4,054 千円
紙幣パック作成機代替え	14,000 千円
資金課で使用する計量機、プランター	704 千円
顧客先設置の置き金庫	32,185 千円
顧客先の入金機新規設置と代替え	26,306 千円
【車両運搬具】ドライブレコーダー代替え	222 千円
【リース資産】車両 9 台代替え	71,100 千円
【無形固定資産】インボイス対応の改修	816 千円

イ 当会計年度中、以下の減少がありました。

【器具備品】サーバ 2 台	1,439 千円
顧客先の入金機の撤去	1,213 千円

(3)資金調達の状況

当会計年度においては、長期・短期等の借入金による資金調達は、次のとおりです。

みずほ銀行より 600 百万円を借り入れております。

その他期中に、ALSOK グループファイナンスおよび三菱銀行から調達しましたが期末に残高はありません。

(4)対処すべき課題

- ア 売上と収益の拡大を図るため、コースの収益性を熟考した組織的なターゲット営業の確立と実施と成果
- イ ALSOK グループの商品力を生かす警備輸送以外の商材へ販売促進
- ウ 少子高齢化に対処するため、優秀な人材の確保また定着率の向上のため、労働環境の改善や適切な研修等による魅力ある社風の確立

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	令和2年度 第4期	令和3年度 第5期	令和4年度 第6期	令和5年度 第7期
売上高	3,178,691	3,251,112	3,229,304	3,296,799
当期純利益	505,593	236,182	396,484	307,201
総資産	4,434,165	4,103,352	4,231,058	4,195,070
純資産	3,245,982	3,134,028	3,294,157	3,205,234

(6) 親会社および子会社の状況

ア 親会社との関係

当社の親会社は綜合警備保障株式会社で、同社は当社株式及び議決権の100%を保有しております。

イ 子会社の状況

当社の子会社はありません。

(7) 主要な事業内容

警備輸送事業

流通・小売業を中心とした幅広いお客様に、現金・貴重品、商品券の集配サービスをはじめ、広域化・複雑化するなか、あらゆるニーズに応えるべく、安全・正確な輸送業務を提供しています。

(8) 従業員の状況（期末時点）

従業員数		平均年齢
433人 (前事業年度比 8名減)		50.9歳
内訳	社員 214人 (前事業年度比 5名増)	44.6歳
	嘱託員 16人	60.1歳
	雇員 203人 (前事業年度比 13名減)	56.5歳

(9) 主な借入先

みずほ銀行

2 株式の状況

- ア 発行可能株式総数 800株
- イ 発行済株式の総数 200株
- ウ 当期末株主数 1名
- エ 大株主

株主名	株式数	
綜合警備保障株式会社	200 株	100%

3 取締役および監査役（期末時点）

氏名	会社における地位	他の法人等の代表等
國見 健司	代表取締役社長	
松田 真也	取締役	
竹田 憲吾	代表取締役（非常勤）	綜合警備保障㈱執行役員
高橋 賢	取締役（非常勤）	綜合警備保障㈱常務執行役員
林 新一郎	監査役（非常勤）	綜合警備保障㈱常務執行役員

以上

監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第7期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第25条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決算書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月10日

ALSOK関東デリバリー株式会社

監査役 林新一郎 

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

ALSOK関東デリバリー株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,117,193,087	I 流動負債	914,211,796
1 現金及び預金	540,116,123	1 買掛金	93,884,060
2 警備輸送業務用現金	1,931,819,671	2 短期借入金	600,000,000
3 売掛金	328,247,872	3 リース債務	22,202,000
4 貯蔵品	24,596,952	4 未払金	21,529,265
5 立替金	210,738	5 未払費用	86,674,187
6 警備輸送業務用立替金	246,917,800	6 未払法人税等	51,109,100
7 前払利息	259,232	7 未払事業所税	6,465,190
8 前払費用	43,828,490	8 未払消費税等	26,257,591
9 未収入金	1,275,998	9 前受金	297,000
10 貸倒引当金	△79,789	10 預り金	5,793,403
II 固定資産	1,077,877,621	II 固定負債	75,624,110
1 有形固定資産	420,350,662	1 リース債務	53,276,700
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	300,077,296 △129,403,728 170,673,568	2 資産除去債務	22,347,410
(2) 車両運搬具 減価償却累計額 車両運搬具(純額)	957,962 △738,717 219,245		
(3) 工具、器具及び備品 減価償却累計額 工具、器具及び備品(純額)	804,633,672 △630,654,523 173,979,149		
(4) リース資産 減価償却累計額 リース資産(純額)	128,815,400 △53,336,700 75,478,700	負債合計	989,835,906
2 無形固定資産	64,867,402	純資産の部	
(1) ソフトウェア	64,867,402	I 株主資本	3,206,274,198
3 投資その他の資産	592,659,557	1 資本金	10,000,000
(1) 投資有価証券	6,659,004	2 資本剰余金	2,174,552,389
(2) 長期前払費用	67,728	その他資本準備金	2,174,552,389
(3) 敷金及び保証金	104,518,072	3 利益剰余金	1,021,721,809
(4) 前払年金費用	118,879,353	(1) 利益準備金	2,500,000
(5) 繰延税金資産	362,535,400	(2) その他利益剰余金	1,019,221,809
(6) その他投資資産	10,131,430	繰越利益剰余金	1,019,221,809
(7) 貸倒引当金	△10,131,430	II 評価・換算差額	△1,039,396
資産合計	4,195,070,708	その他有価証券評価差額金	△1,039,396
		純資産合計	3,205,234,802
		負債及び純資産合計	4,195,070,708

損 益 計 算 書
 (2023年4月1日から
 2024年3月31日まで)

ALSOK関東デリバリー株式会社

(単位:円)

売上高		3,296,799,687
売上原価		2,634,986,641
売上総利益		661,813,046
販売費及び一般管理費		268,059,674
営業利益		393,753,372
営業外収益		
受取利息及び配当金	83,471	
受取保険金	29,058	
有固定資産売却益	199	
その他の営業外収益	4,319,184	4,431,912
営業外費用		
支払利息	5,672,177	
固定資産除却損	2	
その他の営業外費用	729,718	6,401,897
経常利益		391,783,387
特別利益		
その他の特別利益	-	-
特別損失		
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益		391,783,387
法人税、住民税及び事業税	72,995,090	
法人税等調整額	11,586,366	84,581,456
当期純利益		307,201,931

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

該当ありません。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 7年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰

属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類と総数に関する事項

普通株式

当事業年度期首株式数	200株
当事業年度期末株式数	200株

2. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議日	2023年6月20日
株式の種類	普通株式
配当金の総額	396,484,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,982,420円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議日	2024年6月20日
株式の種類	普通株式
配当金の総額	307,201,800円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,536,009円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

【収益認識に関する注記】

当社の収益における履行義務の充足時点については、次のとおりです。

①契約収入

役務の提供の結果として得られる契約収入については、当社が役務を提供する時間の経過に応じて顧客が便益を享受すると判断できるため、一定期間にわたり履行義務が充足されるとみなして収益を認識しております。

②工事収入

リースやレンタルにより提供する機器の設置工事、各種建物設備の修繕・リニューアル工事、管工事または電気工事の結果として得られる工事収入については、工事完了によってはじめて顧客が便益を享受すると判断できるため、その時点で履行義務が充足されるとみなして収益を認識しております。

③売却収入

商品の販売（販売する商品の設置工事を含む。）の結果として得られる売却収入については、顧客への引渡しまたは顧客が検収した時点ではじめて顧客が便益を享受すると判断できるため、その時点で履行義務が充足されるとみなして収益を認識しております。

以上

株主資本等変動計算書
 (2023年4月1日から)
 (2024年3月31日まで)

ALSOK関東デリバリー株式会社

(単位:円)

資本金	株主資本						株主資本合計	
	資本剰余金		利益剰余金					
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	10,000,000	2,174,552,389	2,500,000		1,108,503,878	1,111,003,878	3,295,556,267	
当期変動額					△396,484,000	△396,484,000	△396,484,000	
剰余金の配当					307,201,931	307,201,931	307,201,931	
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△89,282,069	△89,282,069	△89,282,069	
当期末残高	10,000,000	2,174,552,389	2,500,000		1,019,221,809	1,021,721,809	3,206,274,198	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,398,540	△1,398,540	3,294,157,727
当期変動額			
剰余金の配当			△396,484,000
当期純利益			307,201,931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	359,144	359,144	359,144
当期変動額合計	359,144	359,144	△88,922,925
当期末残高	△1,039,396	△1,039,396	3,205,234,802